

【基本目標2】豊かな地域コミュニティが息づくまちづくりを進める

江戸開府以来日本の中心・東京の顔である千代田区は、このまちに生まれ、育ち、そこで暮らすことに誇りを持ち、伝統を次世代に引き継いでいこうとする区民の心意気に支えられている。こうした区民は地域の伝統や文化を守り、日常的な近所づきあいを大切にしてきた。また近年は、マンション等集合住宅の入居者などの新たな区民も増えており、区の魅力・環境・ポテンシャルを評価してこれからの暮らしの場として選択していると考えられる。

大震災等を契機に地域コミュニティの必要性・重要性があらためて認識されてきている中、地域コミュニティの機能の低下が課題となっている。

こうした課題を踏まえ、区民が互いにその存在を認め、尊重しあい、安心して暮らすことができるよう、豊かな地域コミュニティを形成していくことが必要である。

<基本的方向>

- 地域の絆を大切にし、いざという時に助けあえる環境を整備するため、在住区民はもとより、地域の核として活動する町会、昼間区民など多様な主体の活動や連携を支援する。また、マンション等集合住宅に居住する区民の増加を踏まえ、マンションの防災対策を通じ、マンション内コミュニティを醸成し、マンションと地域との良好な共存関係が築けるよう支援する。
- 多様な人々が安心して居住できる住まい・住環境づくりに取り組む。
- 高齢者が生きがいを持って生活できるよう、高齢者が社会参加をする多様な機会の創出を支援する。
- 区民、事業者、来街者等、地域を構成するすべての人々の助けあいによる減災のまちづくりを進める。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

(ア) 地域力の向上を支援する

①様々な活動主体の連携、協働への支援

在住区民はもとより、地域の核として活動する町会、昼間区民など多様な主体が地域コミュニティの一員として、地域の課題解決に向け、連携、協働して自主的に活動できる環境を整備する。

また、住民の意思に基づく自主的な地域活動が行われるよう、地域特性に応じた出張所機能を活用して、地域コミュニティの核である町会への支援を行う。

さらに、昼間区民も地域の活動に参加できる環境を整備するとともに、個人単位での活動参画を促進する。

- 区民の居住形態の変化による地域コミュニティの機能低下など、現在のコミュニティにおける課題を踏まえ、都心千代田区にふさわしい地域コミュニティの醸成に向けた取組みを進める。
- 地域を越えた交流の促進や新しいリーダーの掘り起こしなどをめざして、地域が自ら企画、実施する地域全体の規模で行うイベント事業等について、側面支援を行う。
- コミュニティの活性化を目的に、地域自らが実施する、区民、昼間区民等の誰もが参加できる比較的小規模なコミュニティ事業などに対し、側面支援を行う。
- 地域コミュニティの核である町会や連合町会などを対象に、公共的活動の推進とコミュニティの振興を図る。
- 地域の情報発信拠点である出張所において、地域や区の様々な幅広い情報を提供し、地域の良好な関係構築を支援する。
- 区と大学、専修・各種学校で基本協定を締結し、各種事業について連携協力を行う。
- 各大学等が区の様々な事象を多様な切り口で調査・研究する「千代田学」の定着と発展をめざし、必要となる経費の一部を補助する。

■具体的な事業

- ・地域コミュニティ醸成支援
- ・地域コミュニティ活性化事業
- ・地域団体助成事業（コミュニティ活動事業助成）
- ・町会等地域振興事業

- ・地域情報の受発信
- ・区内大学等との連携協力
- ・千代田学

重要業績指標(K P I)	目標値	現状値
いざというとき相談できる近所づきあいがある人の割合	25%	20%
町会や地域の活動、ボランティア活動に参加したことがある人の割合	40%	35%
地域活動に参加したことがある昼間区民の割合	15%	—

②マンション内コミュニティの醸成支援

マンションに関する適切な行政サービスを一括して受けることができるよう、(公財)まちみらい千代田をマンション支援の総合窓口として位置付け、区との連携のもと、ワンストップサービスを提供する。

また、マンションの防災対策をきっかけとして、マンション内コミュニティの醸成を図るため、マンション防災計画の策定や自主防災組織の設立、地域と連携した防災訓練の実施などを支援する。

さらに、マンション内に新しいコミュニティが醸成され、地域と共存関係を築いていくことができるよう、区及び関係機関とマンション居住者等が集まり、協議する場を設ける。

- マンション支援の総合窓口である(公財)まちみらい千代田が実施する、マンション管理組合による意見交換や区からの情報提供を行う場である「千代田区マンション連絡会」の開催を支援する。
- マンションの維持管理や防災対策、管理組合活動などを円滑に進める事ができるよう、(公財)まちみらい千代田と連携し、その前提になるコミュニティ形成に関する啓発活動などの支援を行う。
- マンション居住者からの意見聴取や、マンション居住者同士、マンションと地域との交流の場である「ちよだマンション・カフェ」を実施する。
- マンション防災計画策定支援、備蓄物資購入支援、AED貸与など、(公財)まちみらい千代田が実施するマンション関連施策に対して側面支援を行う。

■具体的な事業

- ・千代田区マンション連絡会※
- ・マンション内コミュニティ構築支援※
- ・ちよだマンション・カフェ（地域コミュニティ醸成支援）
- ・防災計画策定支援※
- ・エレベーター非常用備蓄キャビネット配付※
- ・AED貸与※
- ・備蓄物資購入費助成※

※（公財）まちみらい千代田による事業であり、区は（公財）まちみらい千代田に対し、財源確保のための支援を行っている。

重要業績指標(KPI)	目標値	現状値
町会や地域の活動、ボランティア活動へ参加したことがあるマンション居住者の割合	30%	25%
分譲マンション居住者の町会加入率	60%	54%

（イ）多様な人々が安心して居住できる住まい・住環境づくりに取り組む

（様々な分野・主体との連携による住まい・住環境づくり）

開発事業と連動した取組みにより、地域の特性・課題に対応した住宅の供給や、居住の場としての魅力の向上に資する住環境整備を推進する。

また、福祉関係団体や不動産関係団体等との連携を強化し、地域包括ケアシステムの構築や子育て世帯の安心居住等を、住宅施策の面からも後押しする。

- 多くの企業や大学等が立地する地域特性を活かし、異業種交流の視点を取り入れた社員寮や、地域の人々との交流を促進する学生マンションなどの供給を誘導し、これからの社会を担う人材の育成に向けた試みに対して、住まいづくりの面からも取組みを進める。
- 住宅確保に関して特に配慮が必要な方と民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対して必要な支援を実施していくために、居住支援協議会を設置し、福祉関係団体や不動産関係団体と連携しながら住宅セーフティネットの充実を図る。
- 親元近居のために住み替える子育て世帯・新婚世帯への住宅助成を実施し、子育てや介護等における助け合いなど、世代間共助に資する住まい方を促進する。

■具体的な事業

- ・生活都心の形成に向けた開発協力制度
- ・居住支援協議会
- ・次世代育成住宅助成

重要業績指標(KPI)	目標値	現状値
住まいや居住環境に満足している人の割合	70%	65%
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	3%	2.5%

(ウ) 高齢者が地域で生きがいを持ち、活動的に生活できるよう支援する

高齢者が豊富な知識や経験・技術を活かし、様々な活躍の場で自己実現を図り、生きがいのある生活が送れるよう、高齢者の社会参加や社会貢献活動を奨励し、年齢に関わりなく活躍し続けられる機会を地域の中で確保する。

- 高齢者が介護保険施設等でボランティア活動を行うとポイントが貯まる「介護保険サポーター」や、高齢者の体操・運動を補助する「いきいきリーダー」等への参加を促進することで、介護予防の推進を支援し、いきいきとした地域づくりを推進する。
- 高齢者総合サポートセンター(かがやきプラザ)※において、高齢者活動センター、研修センター、ボランティアセンター、シルバー人材センターが有機的に連携を図り、高齢者の希望や能力に応じて選択できる多様な活動機会を提供する。

※高齢者総合サポートセンター(かがやきプラザ)は、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるように、総合的に支援する施設である。

■具体的な事業

- ・地域介護予防活動支援事業(介護保険サポーター・ポイント制度・いきいきリーダー養成講座)
- ・高齢者総合サポートセンター(かがやきプラザ)の運営
- ・社会福祉協議会補助
- ・シルバー人材センター助成

重要業績指標(KPI)	目標値	現状値
地域介護予防活動支援事業(介護保険サポーター・いきいきリーダー)の参加者数	180人	150人

ほぼ毎日外出する高齢者の割合	65%	—
----------------	-----	---

(エ) みんなで助けあう減災のまちづくりを進める

区民をはじめ、事業者や来街者を含めた地域の助けあい、支えあいによる「協助※」の構築に取り組む。また、地域の連携・協働活動を推進し、地域の防災力を向上させるとともに、減災のまちづくりを進める。

※協助とは、防災の基本理念として従来から掲げられている「共助」の概念を拡大したものであり、地域コミュニティに加えて事業者や帰宅困難者等を含めた千代田区にある全ての人々が相互に助けあい、支えあうことを表す千代田区独自の理念。

- 東日本大震災を教訓に、避難所運営協議会が中心となって災害時に必要とされる役割分担を整理し、避難者の受付、資器材の備蓄倉庫からの搬出・組み立て・操作、デジタル式無線機を活用した通信訓練などの実践的な防災訓練を行う。
- 「東京・有楽町」・「飯田橋」・「四ツ谷」・「秋葉原」の各駅周辺地域に組織されている帰宅困難者対策地域協議会と連携した帰宅困難者対策を行う。また、帰宅困難者による混乱防止のため、地震発生時には「建物内にとどまる」「あわてて帰宅しない」などの啓発を進める。
- 帰宅困難者の発生を抑制するため、企業や民間事業者等と帰宅困難者の一時受入についての協定締結を推進し、区内事業所等に3日分の食料等の備蓄を促すなど、備蓄率の向上を図る。

■具体的な事業

- ・防災訓練
- ・帰宅困難者対策
- ・企業・事業所等の災害対策

重要業績指標(KPI)	目標値	現状値
地下街等※の避難訓練等の実施率	70%	0%
平常時から地域との連携協力ができている企業の割合	50%	43%

※地下街等とは、不特定多数の人が利用する地下の施設や、建物の地下が地下の駅舎または大規模地下道などに接続している施設などのこと。